

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社オプティム 上場取引所 東
コード番号 3694 URL <https://www.optim.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅谷 俊二
問合せ先責任者(役職名) 管理担当取締役 (氏名) 林 昭宏 (TEL) 03-6435-8570
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,384	5.6	762	33.1	671	29.9	394	31.9
2023年3月期第2四半期	4,151	17.9	573	0.3	516	0.1	298	△6.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 385百万円(28.8%) 2023年3月期第2四半期 298百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	7	16	7	11
2023年3月期第2四半期	5	43	5	39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,536		6,574		75.9	
2023年3月期	8,219		6,189		74.2	

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,482百万円 2023年3月期 6,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,205	10.0	1,939	10.8	1,805	10.4	1,106	14.9	20	09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	55,148,480株	2023年3月期	55,143,968株
2024年3月期2Q	95,308株	2023年3月期	94,260株
2024年3月期2Q	55,052,328株	2023年3月期2Q	55,050,669株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、前連結会計年度より継続して、より直接的な利益の増加につながるライセンス売上の伸ばしていく方針のもと、ライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、「Optimal Biz」を中核とした「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上の基調とし、さまざまな産業や業種ごとに特化したサービスを提供する「X-Tech（クロステック）サービス」のライセンス売上の、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して実施しております。以下、当第2四半期連結累計期間における具体的な進捗について「モバイルマネジメントサービス」「X-Techサービス」「その他サービス」という分類にしたがってお伝えします。

初めに、「モバイルマネジメントサービス」については、中核となる「Optimal Biz」が、市場の成長とあわせてシェア拡大が進んでおり、堅調にライセンス数が増加しております。

次に、「X-Techサービス」の状況について、サービスごとにご説明いたします。

まずアグリテックについては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの導入が全国の生産者及び農業団体の皆様へ広がっております。前年度ご利用いただいたお客様の継続率が高いだけでなく、契約規模の拡大申し込みをいただいております。加えて、新たにサービスをご利用いただくお客様も増加しており、サービスの普及が順調に進んでおります。また、新たなスマート農業技術として、次世代水稲栽培技術「ストライプ・シード・シューター・テクノロジー」を発表しました。「ストライプ・シード・シューター・テクノロジー」とは自動航行ドローンに、種を打込むパーツである「ストライプ・シード・シューター」を取り付ける事で、従来のドローン直播（ちよくは）（※1）の主流である「散播（さんば）（※2）」ではなく、苗の生育リスクが低く、収量が期待できる「打込み条播（じょうは）（※3）」を行う技術です。本技術は水稲湛水直播（※4）コントラクターサービス「ドローン打込み条播サービス」として提供しており、生産者は高額な農機の利用をせずとも、低コストの栽培手法である湛水直播栽培を導入することができるようになるため、サービスの普及を見込んでおります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」及び長距離の3次元測量を実現する「OPTiM Geo Scan Advance」を用いることで、これまで測量が難しかった長距離での測量を誰でも簡単に行うことができるようになりました。また、佐賀市北部にて、大雨による災害の復旧のために、行われている災害測量に、3次元測量アプリ「Geo Scan」と地上型レーザースキャナー「OPTiM Geo Scan Advance」の提供及び測量支援のための人員の派遣を無償で実施しております。作業員が立ち入ることが可能な場所では「Geo Scan」を利用し、崖など立ち入り困難な場所では「OPTiM Geo Scan Advance」を利用して被災箇所のデジタルスキャンを行い、より安全かつ省人化した災害測量に貢献しております。このように「OPTiM Geo Scan」関連サービスは、これまで以上に幅広いシーンで活用が広がり、順調にライセンス数を伸ばしております。

オフィスDXについては、AIを活用した文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電子取引ソフト法的要件認証（※5）」を取得いたしました。また、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」及び「OPTiM 電子帳簿保存」のバージョンアップにより、文書管理を効率化する機能や、契約書及び帳票書類のAI解析精度の向上が行われています。これらの施策により、さらなるライセンス数の増加を期待しております。

マーケティングDXについては、佐賀市に提供している「佐賀市スーパーアプリ」についても、バージョンアップを実施しております。「佐賀市スーパーアプリ」は、「手のひらサイズの市役所」を目指したアプリです。スマートフォンから要介護・要支援認定の申請などの行政手続きができることに加え、天気や防災・防犯情報など地域に関する情報も取得できます。今後他の自治体へのサービス展開を視野に、より身近に使いやすいアプリを目指して開発を続けております。

最後に、「その他サービス」については、「Optimal Remote」や「タブホ」などのライセンス売上が計画通りに推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,384,572千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益762,862千円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益671,631千円（前年同四半期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益394,190千円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっ

ていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- ※1 ドローン直播…ドローンより圃場へ直接種を撒くこと。
- ※2 散播…不規則、無作為に種を圃場にばら撒く栽培方法。
- ※3 条播…圃場に一定の間隔で平行に種を撒き、「すじ」のような状態にする栽培方法。
- ※4 湛水直播…水がためられている圃場（水田）へ直接種をまいていく栽培方法。
- ※5 電子取引ソフト法的要件認証制度…公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会により、国税関係書類をコンピューターで作成し電子的にやり取りする場合の当該取引情報の保存を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、改正電子帳簿保存法第7条の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,536,838千円となり、前連結会計年度末と比較して317,387千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が581,821千円、ソフトウェアが387,539千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が541,082千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,962,282千円となり、前連結会計年度末と比較して67,859千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が182,657千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,574,556千円となり、前連結会計年度末と比較して385,247千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が394,190千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して581,821千円増加し、2,022,681千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,320,777千円（前年同四半期は1,255,540千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益671,631千円、売上債権の減少額541,082千円があった一方で、法人税等の支払額301,821千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は739,119千円（前年同四半期は589,858千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出675,401千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は162千円（前年同四半期は499,927千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入216千円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました、連結の業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	2,022,681
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,560,274
棚卸資産	59,545	137,582
その他	147,182	168,421
流動資産合計	3,748,945	3,888,961
固定資産		
有形固定資産	456,839	477,302
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,452,930
ソフトウェア仮勘定	344,131	296,858
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,749,950
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	323,579
その他	858,037	750,541
投資その他の資産合計	1,603,981	1,420,624
固定資産合計	4,470,505	4,647,877
資産合計	8,219,451	8,536,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	329,727
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	227,549
賞与引当金	210,712	126,197
その他の引当金	31,775	10,865
その他	486,413	814,104
流動負債合計	1,891,122	1,822,994
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,288
固定負債合計	139,018	139,288
負債合計	2,030,141	1,962,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,233
資本剰余金	728,256	728,365
利益剰余金	5,016,817	5,411,007
自己株式	△75,401	△75,454
株主資本合計	6,113,799	6,508,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,365	△25,557
その他の包括利益累計額合計	△16,365	△25,557
非支配株主持分	91,876	91,962
純資産合計	6,189,309	6,574,556
負債純資産合計	8,219,451	8,536,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,151,770	4,384,572
売上原価	2,091,821	2,164,174
売上総利益	2,059,948	2,220,397
販売費及び一般管理費	1,486,608	1,457,534
営業利益	573,340	762,862
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	3,062	1,420
その他	7,482	3,560
営業外収益合計	10,548	4,986
営業外費用		
支払利息	479	704
持分法による投資損失	63,172	85,391
その他	3,344	10,121
営業外費用合計	66,996	96,217
経常利益	516,891	671,631
特別損失		
投資有価証券評価損	8,078	—
特別損失合計	8,078	—
税金等調整前四半期純利益	508,813	671,631
法人税、住民税及び事業税	153,856	197,229
法人税等調整額	41,638	80,126
過年度法人税等	14,390	—
法人税等合計	209,886	277,355
四半期純利益	298,927	394,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,890	394,190

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	298,927	394,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,191
その他の包括利益合計	—	△9,191
四半期包括利益	298,927	385,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,890	384,998
非支配株主に係る四半期包括利益	36	86

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,813	671,631
減価償却費	301,203	374,068
のれん償却額	3,289	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,250	△20,909
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,570	△84,515
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	399	—
受取利息及び受取配当金	△3	△5
支払利息	479	704
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,196	6,688
持分法による投資損益 (△は益)	63,172	85,391
売上債権の増減額 (△は増加)	620,341	541,082
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138,280	△78,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,060	△171,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,078	—
固定資産除却損	0	3,392
未収入金の増減額 (△は増加)	1,793	△502
未払金の増減額 (△は減少)	△31,964	142,134
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,175	△4,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,863	△71,279
契約負債の増減額 (△は減少)	137,557	258,651
預り金の増減額 (△は減少)	△129	308
その他	△40,320	△29,530
小計	1,346,708	1,623,294
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△357	△701
法人税等の支払額	△76,423	△301,821
過年度法人税等の支払額	△14,390	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,540	1,320,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△265,475	△71,591
無形固定資産の取得による支出	△541,235	△675,401
投資事業組合からの分配による収入	—	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△209
敷金及び保証金の回収による収入	216,654	4,496
その他	198	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,858	△739,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	—	△53
新株予約権の行使による株式の発行による収入	72	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499,927	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,754	581,821
現金及び現金同等物の期首残高	979,399	1,440,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,153	2,022,681

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております